

都道府県番号	36
都道府県名	徳島県

学力向上推進地域名及び学校数，学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
徳島県学力向上推進地域	233校 (23校)	93校 (14校)	326校 (37校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区別協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
徳島・名東地区協議会 (徳島市，佐那河内村)	27校 (6校)	14校 (3校)	41校 (9校)
鳴門・板野地区協議会 (鳴門市，松茂町，北島町，藍住町，板野町，上板町，吉野町，土成町)	35校 (5校)	11校 (3校)	46校 (8校)
阿南・海部地区協議会 (阿南市，由岐町，日和佐町，牟岐町，海南町，海部町，穴喰町)	30校 (3校)	12校 (2校)	42校 (5校)
那賀・小松島・勝浦地区協議会 (小松島市，勝浦町，上勝町，那賀川町，羽ノ浦町，鷲敷町，相生町，上那賀町，木沢村，木頭村)	22校 (5校)	10校 (3校)	32校 (8校)
名西・阿波・麻植地区協議会 (石井町，神山町，市場町，阿波町，鴨島町，川島町，山川町，美郷村)	35校 (2校)	11校 (1校)	46校 (3校)
美馬地区協議会 (脇町，美馬町，半田町，貞光町，一宇村，穴吹町，木屋平村)	29校 (1校)	11校 (1校)	40校 (2校)
三好地区協議会 (三野町，三好町，池田町，山城町，井川町，三加茂町，東祖谷山村，西祖谷山村)	40校 (1校)	8校 (1校)	48校 (2校)

都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して
県教育委員会は、各地区別協議会の組織を統一するように指導した。
会長・副会長：関係市町村教育委員会の教育長
代表・副代表：小・中学校の研究指定校の校長から各1名
委員：研究指定校の校長、地区内の小・中学校教育研究団体会長、
小・中学校の保護者代表（任意）
年度始めと年度終わりの年間2回開催。その他は必要に応じて開催。
県教育委員会は、必ず出席し、事業の進捗状況の把握と指導助言を行う。
- (2) 域内の各小・中学校に対して（含：学力向上フロンティアスクール）に対して
学力向上フロンティアスクールにおける校内研修に指導主事の派遣要請があれば、積極的に参加するようにした。
適切なデータと資料等を提供した。
- (3) 実践研究の成果の普及の方策の構築
各地区毎に、小・中学校の校種は問わず年1回は、研究発表会をするようにした。
研究発表会の開催案内は、県教育委員会が行う。案内文配布先は、発表する地区内の全ての小・中学校、並びに県下全域の学力向上フロンティアスクール。
県のホームページに発表会日程を掲載。
平成15年度は、研究校の教材・指導資料集としてホームページに掲載予定。

学力把握のための都道府県としての取組について

- 全県的に定期的に学力調査を実施
- 調査の目的
高校教育改革を進める上では、児童生徒に主体的な進路選択ができるようにするためにすべての教科等の学力を育成することが求められます。しかし、これらの教科等の学力は基礎学力によって支えられていると考えられ、本県ではまず、児童生徒に基礎学力を確実に定着させていくことが不可欠であると考えています。
そこで、本年度より実施している基礎学力定着化プロジェクト事業において、その事業効果を検証するために、継続して児童生徒の基礎学力の定着状況（特に「読み・書き・計算」）等を把握することを目的としている。
 - 調査対象教科、学年、範囲等
[調査対象]
小学校第5学年 233校（内障害児教育諸学校5校） 約7,500名
中学校第2学年 93校（内障害児教育諸学校5校） 約8,000名
[調査内容]
小学校第5学年 国語，算数，意識等調査
中学校第2学年 国語，数学，意識等調査
[実施時間]
小学校第5学年 国語45分，算数40分，意識等調査5分
中学校第2学年 国語50分，数学45分，意識等調査5分
[調査問題等の内容]
小学校第5学年国語
小学校4年までに学習した基礎的・基本的な内容と表現力等をみる問題

小学校第5学年算数

小学校4年までに学習した基礎的・基本的な内容と思考力等をみる問題

小学校第5学年意識等調査

授業に対する興味関心等，学習スタイル，家庭学習時間，読書時間

中学校第2学年国語

中学校1年までに学習した基礎的・基本的な内容と表現力等をみる問題

中学校第2学年数学

中学校1年までに学習した基礎的・基本的な内容と思考力等をみる問題

中学校第2学年意識等調査

授業に対する興味関心等，学習スタイル，家庭学習時間，読書時間

[調査の時期，回数]

平成15年7月10日（木）の各学校で定める時間に実施した。

昨年度に1回実施し，今回が2回目となる。

[調査結果及びその活用]

別添資料「平成15年度 徳島県における児童生徒の基礎学力の定着状況について」

フロンティアスクールを対象に学習に対する意識調査を実施

別添資料「平成15年度 徳島県学力向上フロンティア事業に関わる意識調査結果」

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

第1回 平成15年5月7日（水）

県教育委員会関係各課の代表者・指導主事，学識経験者・各フロンティア校代表者，幼・小・中・高・障害児教育諸学校教育研究会代表者

第2回 平成16年2月17日（水）

県教育委員会関係各課の代表者・児童主事，学識経験者・各フロンティア校代表者，幼・小・中・高・障害児教育諸学校教育研究会代表者

(2) 協議会の主な内容等

第1回

(趣旨)

学識経験者・各フロンティア校代表者，幼・小・中・高・障害児教育諸学校教育研究会代表者が一堂に会し，徳島県学力向上フロンティア事業の確認と今後の取組についての連携・協力をお願いすること。

(主な協議内容)

- ・徳島県学力向上推進協議会の役員選出と委員委嘱
- ・設置要綱についての確認
- ・事業の概要についての確認
- ・研究の留意点についての確認

第2回

(趣旨)

徳島県学力向上推進協議会委員と県教育委員会関係者が一堂に会し，平成15年度事業の成果と課題を持ち寄り事業検証を行うとともに，平成16年度の方向性を探る。

(主な協議内容)

- ・研究実践校の代表校発表
徳島市不動小学校と不動中学校の共同発表
石井町高原小学校の発表
穴吹町立穴吹中学校の発表
- ・平成15年度事業報告
- ・平成15年度事業における反省と課題
- ・平成16年度の方向性について
- ・平成15年度の研究成果物のまとめ方について

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容

県及び地区協議会の中で、各フロンティアスクールの取組に対して協議等を行い評価すること。

- ・県内7地区で最低1回は研究発表会を行う。このとき地区協議会を同時開催し、地区内の研究校の研究状況を報告してもらい、評価した。
各フロンティアスクールの研究授業・授業研究会等に指導主事が出向いて評価すること。
- ・授業研究会・校内研修への参加は10回。近隣のフロンティア校を招いての研修会もあった。
研究成果発表会等に参加した教職員・保護者等からの意見・感想を聴取すること。
- ・できなかった。
事業成果を評価するための「基礎学力調査」の実施。
- ・別添資料「平成15年度 徳島県における児童生徒の基礎学力の定着状況について」のとおり。

進捗状況（成果及び課題等）

- ・別添資料「平成15年度 研究の成果と課題」のとおり。

【地区別協議会における特色ある取組】

地区内の学校に対する支援策

- ・地区内で習熟度別指導等の研究発表会を盛んに行い、保護者や地域に対して、本事業の理解に努めている。
(徳島・名東地区協議会)
- ・学力向上フロンティア事業と放課後学習チューター事業の指定地区となり、両事業による相乗効果を図ろうと取り組んでいる。
(名西・阿波・麻植地区協議会)
- ・学力向上フロンティア事業と国語力向上モデル事業の指定地区となり、両事業による相乗効果を図ろうと取り組んでいる。
(美馬地区協議会)

研究成果の普及の方策

- ・どの地区とも研究成果の普及には、発表会を活用している。全県下に発表会の案内をだし、研究成果の普及に努めている。
- ・研究成果は、県教育委員会が一括してとりまとめ、ホームページにて紹介したり、教材・指導資料集のホームページ化を進めているところである。

* 地区別協議会として、地区内の学校に対する支援策、学力向上フロンティアスクールにおける研究成果の普及の方策等について、特色があると思われる取組を他に紹介したいポイントとともに記述し、協議会名を括弧書きすること。